

2021年度・経済の見通し

I. 2021年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2020年度前半を振り返ると、4～6月期は新型コロナウイルス感染拡大防止のために緊急事態宣言が発令され、経済活動が大幅に制限されたことから、日本経済は記録的に落ち込んだ。7～9月期は、一人あたり10万円の特別定額給付金、Go Toキャンペーンなどにより個人消費が喚起された。また、中国、米国の景気回復による輸出増も寄与し、大きく反転したが、4～6月期の落ち込みからの回復としては物足りない。回復基調は、年度後半も続くだろう。ただ、経済活動再開のアクセルを踏めば、

感染再拡大のリスクが高まるため、一本調子での回復は期待できない。2020年度の実質GDP（国内総生産）成長率は、4～6月期の落ち込みが響き、▲5.3%と大幅なマイナス成長になると予測する。

2021年度を見通すと、新型コロナウイルス感染の終息は見込みにくい。このため、コロナ前の日常生活を取り戻すことは難しく、経済活動再開は感染拡大防止とバランスをとりながらになる。景気の本格的な回復は期待できず、2021年度の実質GDP成長率は3.4%にとどまり、2020年度の落ち込みを取り戻せないだろう。なお、新型コロナウイルス感染拡大が勢い

を増し、厳しい行動制限が繰り返されれば、成長率は引下げられることになる。一方、開発が進むワクチンの早期実用化、ワクチン接種が予想を上回るペースで進めば、成長率が上振れる可能性もある（図表1、図表2）。

2. 需要項目別見通し

個人消費は、緊急事態宣言発令によって2020年4～6月期に大きく落ち込んだ。その後は、特別定額給付金、Go Toキャンペーンなどの消費喚起策によって回復している。しかし、先行き不安もあり消費マインドが低迷していることから、期待されたほどの回復

図表1 2020/2021年度経済見通し

(2011暦年連鎖価格；単位：%)

項目	年度	2020年度（実績見込み）		2021年度（見通し）	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		▲ 6.1	▲ 4.6	3.2	2.4
民間最終消費支出		▲ 5.5	▲ 3.1	3.5	1.9
民間住宅		▲ 8.6	▲ 0.2	4.8	0.1
民間企業設備		▲ 7.8	▲ 1.2	2.1	0.3
民間在庫変動		***	0.0	***	0.0
公的需要		0.5	0.5	1.8	0.5
政府最終消費支出		1.9	0.4	1.5	0.3
公的固定資本形成		2.8	0.1	3.0	0.2
公的在庫変動		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	▲ 1.2	***	0.5
財貨・サービスの輸出		▲ 13.8	▲ 2.3	9.0	1.4
財貨・サービスの輸入		▲ 6.7	1.2	5.0	▲ 0.9
実質国内総生産		▲ 5.3	***	3.4	***

出所：内閣府「国民経済計算2020年7～9月期（1次速報値）」よりOKB総研予測
 （*）四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

はみられない(図表3)。今後も、個人消費は回復を続けるが、新しい生活様式が求められるなか、外食、旅行などサービス支出が、コロナ前を回復するまでには時間がかかる。また、企業収益の急減からの賞与引下げや人員削減により、雇用・所得環境は悪化している。このため、個人消費の回復は緩やかなものにとどまるだろう。

住宅投資は、足元では住宅展示場への客足も戻りつつあり、正常化が進んでいる。しかし、年度前半の落ち込みを取り戻せず、2020年度は大きく落ち込むだろう。2021年度は、2020年度からのリバウンドもあり増加に転じるだろう。現在検討されている住宅ローン減税の特例措置の延長、拡充が決まれば追い風になることが期待される。

設備投資は、2019年度後半から

勢いを失っていた。そこに、コロナ禍が加わり、企業収益が急減しているため、2020年度の減少幅は2019年度を上回るだろう。テレワーク、5Gなど新たな設備投資需要が出てきていること、経済活動が正常化しつつあることから2021年度はプラスに転じるとみている。ただ、新型コロナウイルス感染の収束など先行き不透明感が残るなかでは、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

公共投資は、増加が続くだろう。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は2020年度で終わるが、菅首相は、防災・減災のための「国土強靱化」を追加経済対策の柱の一つとしており、公共事業費はこれまでの水準の維持、さらには拡大が予想される。

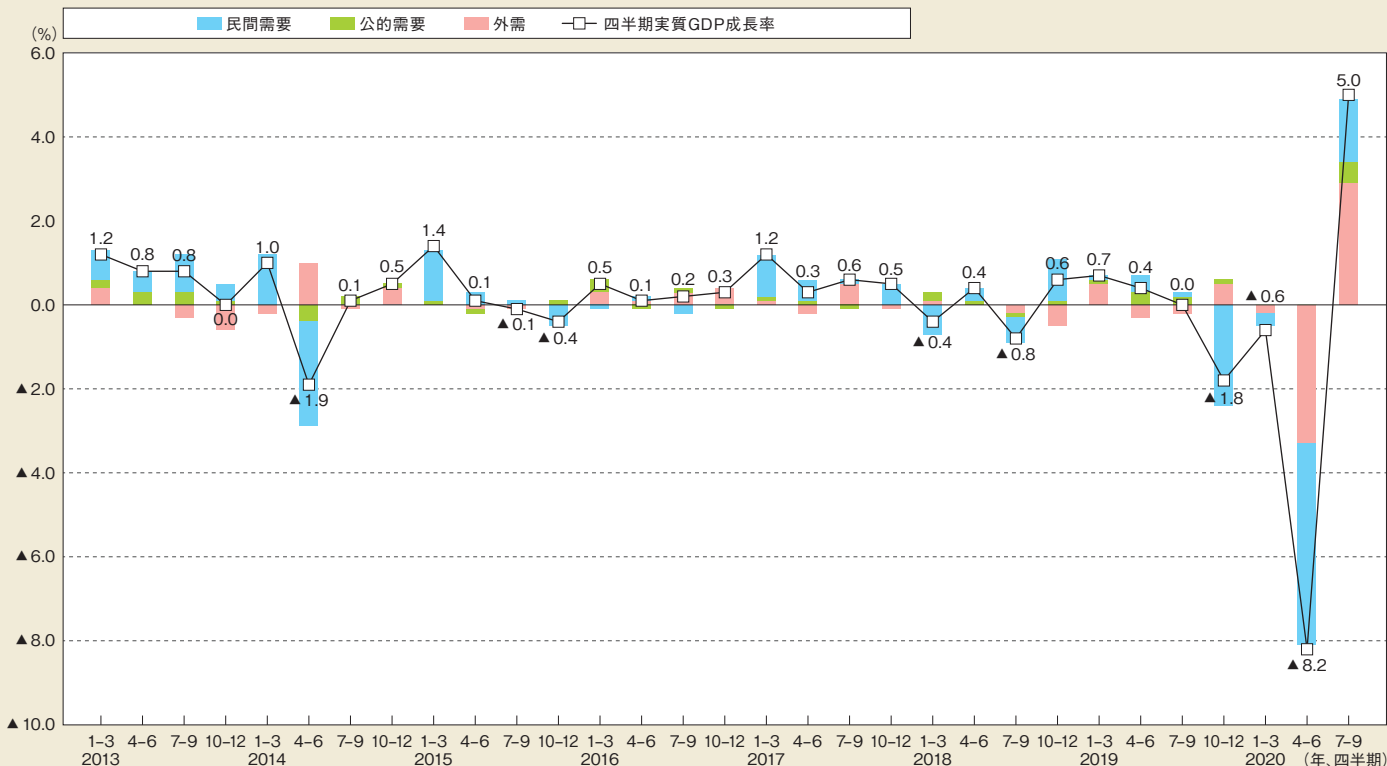
輸出は、中国、米国経済の予想を

上回るペースでの回復もあり、2020年10月には前年の水準を回復している。世界経済が回復基調を取り戻すことで増加基調で推移する見込み。ただ、インバウンド需要の回復には時間がかかりそうのため、コロナ前の水準の回復は2022年度以降になるとみている。輸入は、原油価格の下落に、コロナ禍による国内需要の縮小で、2020年度は大きく減少する。2021年度は、原油価格下落の一巡、国内需要の緩やかな回復により、前年比プラスに転じると予想する。

わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州の経済見通しは次のとおり。

米国経済は、大型経済対策の効果により、2020年4~6月期の記録的な落ち込みから、7~9月期は大幅に回復した。注目されていた米国大統領

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所：内閣府「国民経済計算2020年7~9月期(1次速報値)」よりOKB総研にて作成

選挙は、バイデン候補が勝利宣言したものの、トランプ大統領が敗北を認めず、政権移行が遅れている。このため、新型コロナウイルス感染対策、追加の経済対策が進んでいないことが、経済を下押しする懸念がある。

また、米国議会の上院は共和党が多数を占める可能性が高く、上院は共和党、下院は民主党といったねじれ議会になる可能性が高い。大統領就任後も、バイデン氏が掲げる経済政策を縮小せざるを得ないだろう。新型コロナウイルス感染拡大初期に金融政策を矢継ぎ早に実施し、追加の金融政策の余地が限られているなか、財政政策が後手になれば、米国経済の重石となることが懸念される。

中国経済は、主要国の中でもっとも早く、新型コロナウイルスによるダメージから回復している。IMF(国

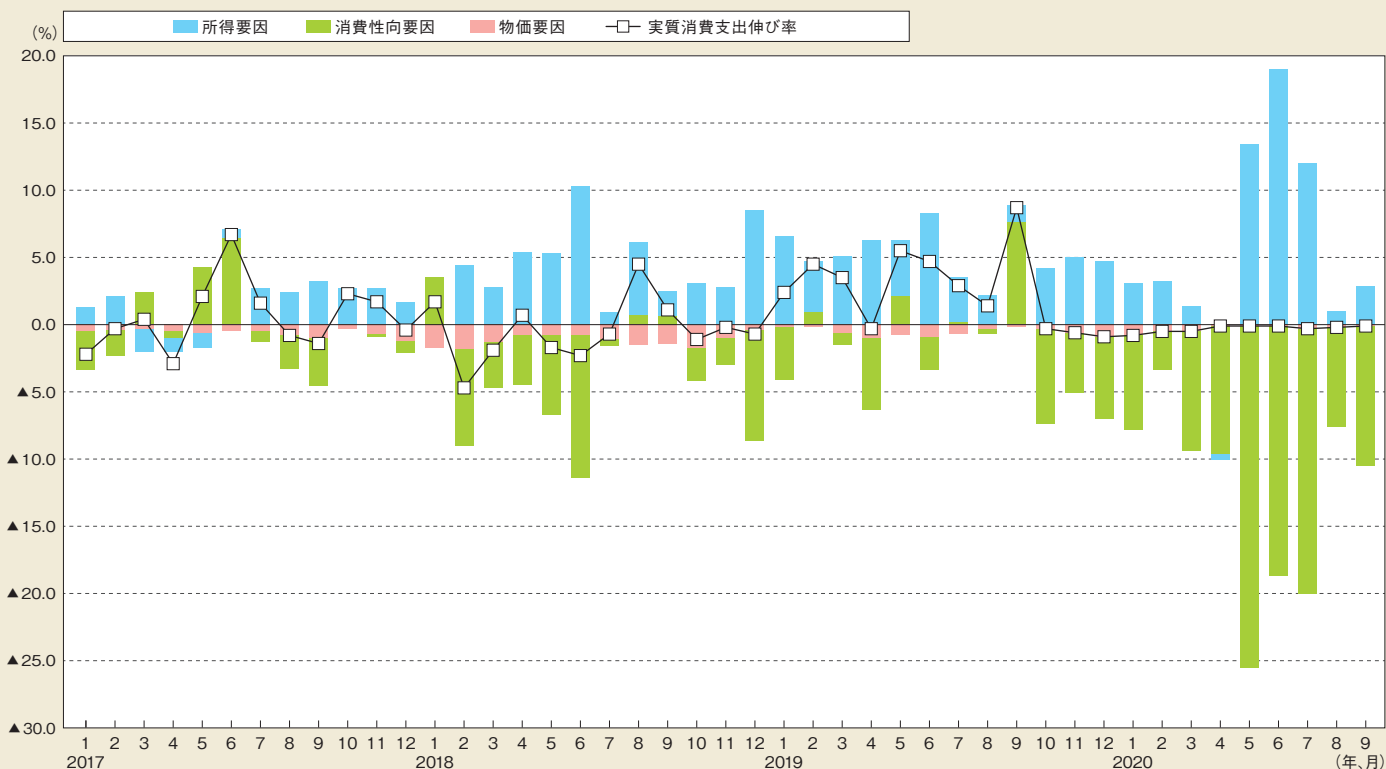
際通貨基金)の世界経済見通し(2020年10月)では、2020年の成長率は1.9%と主要国の中で唯一のプラス、2021年も8.2%の見通しである。2020年10月に閉幕した第19期中央委員会第5回全体会議において、2021~2025年の5カ年計画により、従来の輸出主導での成長から、貿易を軸とする「外」と消費を柱とする「内」の2つの経済循環で成長をめざすことが示された。また、「(2019年に1万ドルを超えた)一人当たりGDPを、2035年に中等先進国並み(3万ドル前後のイタリア、スペインを想定と思われる)にする」という長期目標が掲げられた。米中の対立が長期化することを見据え、内需の拡大、先端技術の内製化へかじが切られたものであり、動向を注視する必要がある。

2020年7~9月期のユーロ圏の実

質GDP成長率は、1995年の統計開始以来で最大のプラス成長を記録した。ただ、新型コロナウイルス感染「第3波」が欧州各国を襲っており、欧州で最も感染者数が多いフランスでは、10月下旬から再びロックダウン(都市封鎖)が敷かれた。景気が後退し二番底をつけるおそれがある。また、コロナ禍に加えて、イギリスとEUのFTA交渉の進展もみられず、2021年初にハードブレグジット(合意なき離脱)となれば、欧州経済をさらに下押しする要因になることが懸念される。米中欧の中で欧州経済の回復は、もっとも弱いものにとどまるだろう。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費支出伸び率要因分解(前年同月比)



出所：総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

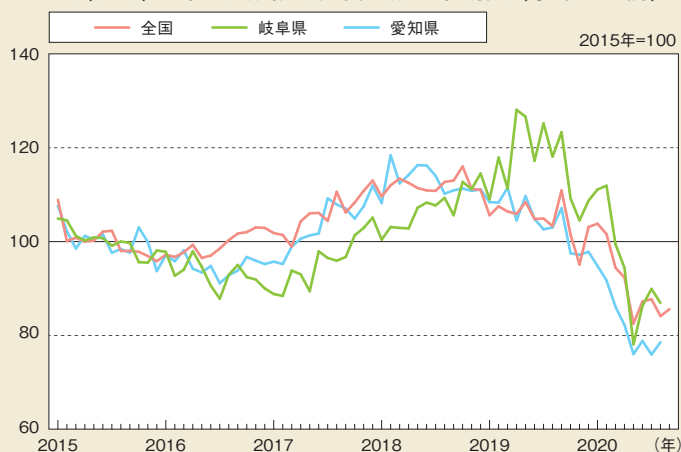
			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	7	3
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	0	0		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	1	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	7	12					

※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したものの。

1. 製造業

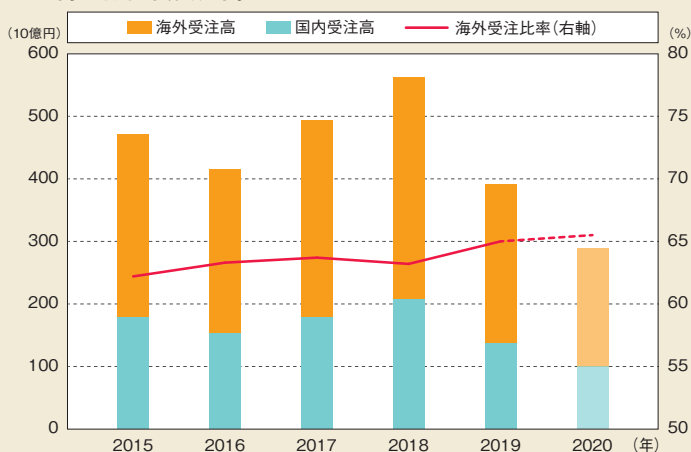
1 はん用・生産用・業務用機械工業 コロナ禍による4～5月の大幅な落ち込みから回復傾向

はん用(汎用)・生産用・業務用機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

金属工作機械受注高



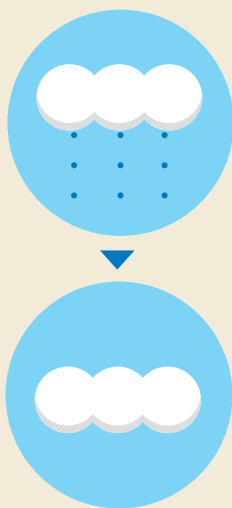
出所：中部経済産業局の資料よりOKB総研にて作成 (*2020年の数値は推計値。)

現況

- ◆米中貿易摩擦による世界経済の先行き不透明感から設備投資の勢いが失われていたところに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞が加わり、生産は大きく落ち込んだ。
- ◆中部経済産業局の金属工作機械受注状況(～2020年9月)では、国内受注高は前年同月比二桁減が続いているが、減少幅は縮小傾向にある。また海外受注高は9月に前年同月比プラスに転じており、2020年4～5月を底に回復傾向にある。

今後の予測

- ◆次世代通信規格「5G」関連の投資は動きが出てきており、期待される。
- ◆現在の回復をけん引している中国向け輸出は、当面回復の持続が期待される。

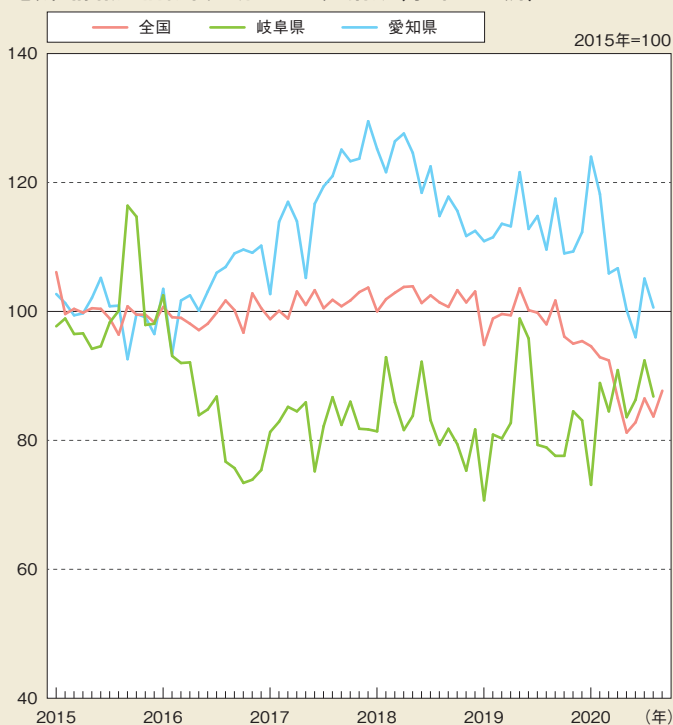


業界トピック

- ◆ソフトバンク、KDDIが5G基地局の整備などのために、2030年度までにそれぞれ2兆円を投資することを表明。NTTドコモも、2023年度までの5年間で1兆円に加えて、2024年度以降も年数千億円の投資を続けることを表明。携帯大手の5G向け投資が加速する。
- ◆2年に一度の工作機械の国際展示会「JIMTOF2020」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、初めてのオンライン開催となった(オンラインの会期は2020年11月16日から11月27日まで)。

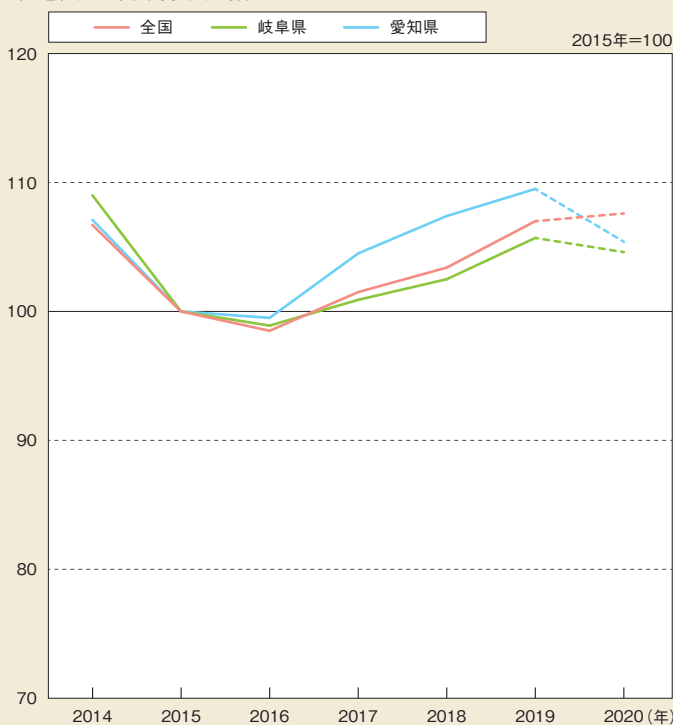
2 電気・情報通信機械工業 自動車生産の回復もあり足元は回復傾向

電気・情報通信機械工業(*) 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県
*岐阜県は、電気機械工業。

家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成
(*)2020年の数値は推計値。

現況

- ◆生産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年前半は大きく落ち込んだ。4~5月を底に、自動車向け製品が持ち直している。
- ◆家電販売は、2019年10月の消費増税前の駆け込み需要の反動減という逆風があったが、前年からほぼ横ばい。コロナ禍の「巣ごもり需要」で調理家電が好調、また感染症対策として空気清浄機が伸びたことが寄与した。

今後の予測

- ◆自動車向けは急回復しているが、新型コロナウイルス感染拡大によって国内外の自動車需要が減少すれば、再び落ち込む懸念がある。
- ◆大手スマートフォンメーカーが次世代通信規格「5G」向け商品を発表したことで、「5G」関連需要への期待が高まる。ただ、5G対応スマホ購入を促す魅力的なサービス、コンテンツの提供はこれからであり、過度な期待はできない。

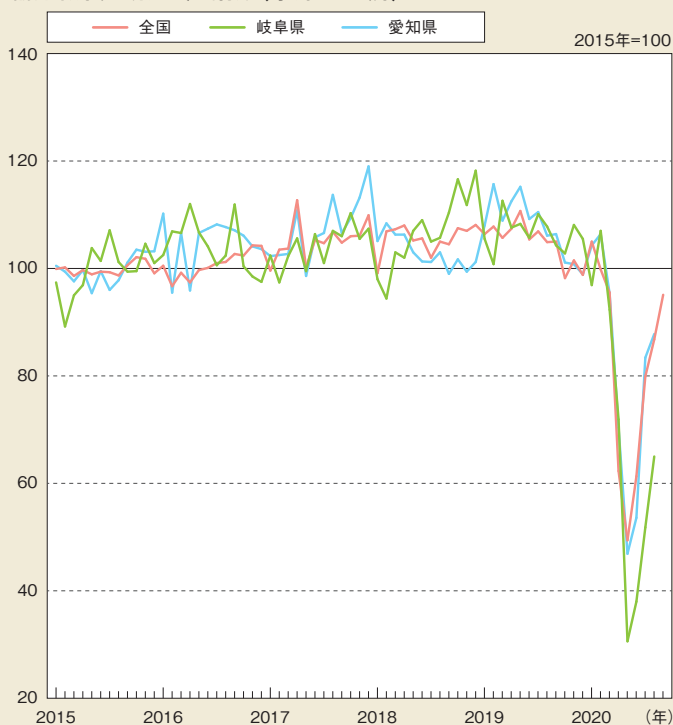
業界トピック

- ◆ICT市場コンサルティングのMM総研によれば、2020年度のスマートフォン出荷台数は2,915万台、うち5G対応は833万台で28.6%を占める(2020年11月16日公表)。
- ◆世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2020年の世界半導体市場はメモリ市況の回復により前年比+3.3%、2021年は、同+6.2%の予測(2020年6月9日公表)。
- ◆半導体大手キオクシア(旧東芝メモリ)は、高速通信規格「5G」サービス、IoT、AI、自動運転の普及によりフラッシュメモリ市場の中長期的な拡大が見込まれることから、四日市工場に新製造棟を建設すると発表(2020年10月29日)。



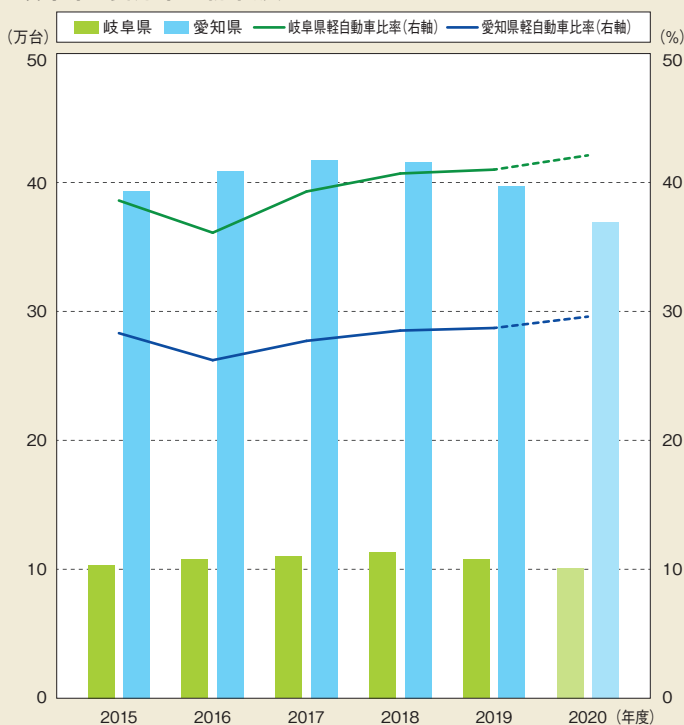
3 輸送機械工業 岐阜県、愛知県ともに大幅な落ち込みから急速に回復

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成
 (*)2020年度の数値は推計値。

現況

- ◆乗用車メーカー8社の2020年度上半期国内生産は、新型コロナウイルス感染拡大による新車需要の減退により前年同期比約3割減少した。ただ、月別で見ると5月を底に回復基調にある。
- ◆名古屋税関の2020年度上半期の自動車輸出額は前年同期比33.2%減、自動車部品は同31.9%減。ただ、中国向け、米国向けは回復が進んでおり、2020年9月は、自動車、自動車部品ともに前年同期比増に転じている。

今後の予測

- ◆国内生産の回復は、海外需要増によるところが多い。新型コロナウイルス感染症の収束は依然として見通せず、海外需要が勢いを失えば、生産回復が失速する懸念が残る。

業界トピック

- ◆日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)など15カ国が、「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」に署名した(2020年11月15日)。中国などと輸出入の取引量が多い中部企業にとって期待が高まる。
- ◆ホンダが、高速道路渋滞時など一定の条件下で、システムがドライバーに代わって運転操作が可能となる自動運転「レベル3」の自動運行装置を搭載した「LEGEND(レジェンド)」を、2020年度内に発売すると発表した(2020年11月11日)。
- ◆三菱重工は、開発状況と市場環境を踏まえて、小型ジェット旅客機(三菱スペースジェット)の開発を一旦停止することを発表(2020年10月30日)。



4 窯業・土石製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに大幅な落ち込みから回復に向かっているが、水準は低い。



今後の予測

- ◆世界の環境規制の流れが強まれば、排ガス浄化装置など自動車向け需要が強まると予測する。



5 繊維工業

現況

- ◆生産は、大幅な落ち込みから愛知県は回復しつつあるが、岐阜県は低迷が続く。



今後の予測

- ◆コロナ禍の収束は見通せず、「新しい行動様式」が浸透するなか、ファッション関連への消費の回復は期待することが難しい。RCEP協定締結により、中国や韓国の生産委託工場からの輸入コスト減に期待する声がある。



6 化学工業

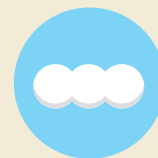
現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつもほぼ横ばい。



今後の予測

- ◆世界銀行の世界一次産品市場見通しによれば、新型コロナウイルス感染症による需要縮小を受け、燃料価格は2021年も感染症流行以前に比べて低い水準にとどまる見通し（2020年10月）。
- ◆自動化、電動化など「CASE」といわれる次世代自動車技術に対応した、ガラス、次世代電池部材の開発が進むと予測する。



7 金属製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は振れを伴いつつも高水準、愛知県は大幅な落ち込みから回復傾向。



今後の予測

- ◆テレワークの広がりに伴う職住融合型リフォームといった新しい需要により、アルミ建材への需要が高まることが期待される。



8 プラスチック製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は弱含み、愛知県は上下の振れ幅は大きいもののほぼ横ばい。



今後の予測

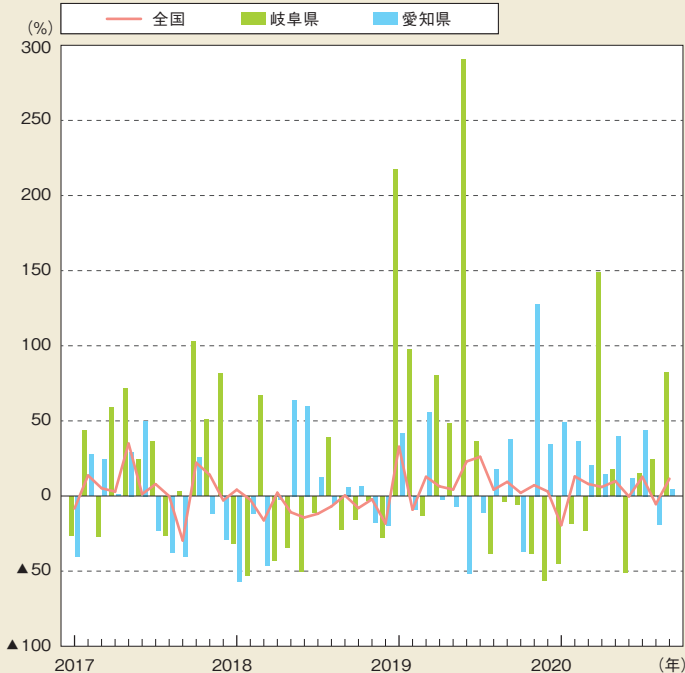
- ◆脱プラスチックの動き、テレワークの広がりにより、コンビニエンスストア、自販機のPETボトル飲料の販売減が続くなどプラスチック需要の減少が続くだろう。
- ◆生分解性プラスチックなど環境に負荷のかからないプラスチックへのシフトが強まると予測する。



2. 建設業

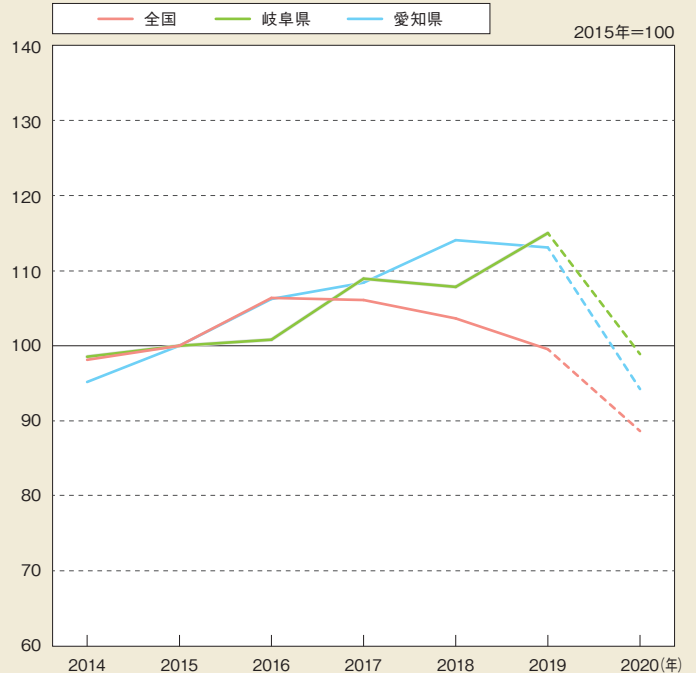
公共投資は前年並み、住宅投資は大きく減少

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

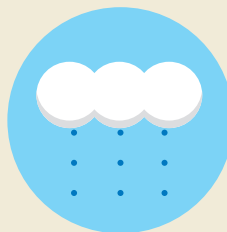
新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成
(*)2020年の数値は推計値。

現況

- ◆「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が2020年度まで実施されており、公共機関からの受注工事請負契約額は概ね前年レベルの水準が維持されている。
- ◆岐阜県、愛知県の新設住宅着工戸数は昨年まで増加基調が続いていたが、2020年は前年比1~2割程度の減少になる見込み。



今後の予測

- ◆菅義偉首相は、11月10日に指示した追加経済対策で、国土強靱化を柱の一つとしており、公共事業関係費の予算規模は維持されると予測する。
- ◆新設住宅着工戸数は、2020年の落ち込みからのリバウンドもあり、2021年は前年比増になるだろう。2020年末までの入居が条件となっている住宅ローン減税が延長となれば、追い風となることが期待される。

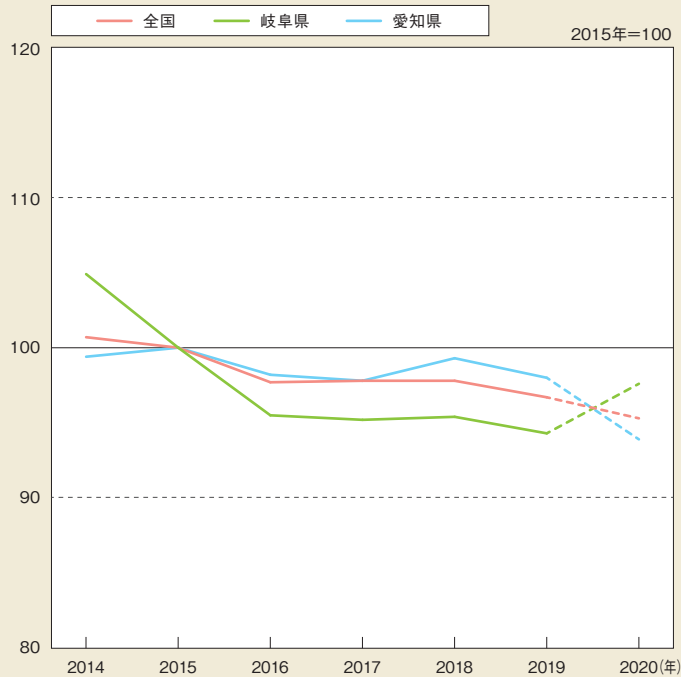
業界トピック

- ◆名古屋鉄道が、2022年度着工を予定していた名古屋駅周辺の巨大ビル建設計画を延期すると発表。2024年度をめどに再開発のスケジュール、新ビルの中身などの方向性を判断する(2020年11月10日)。
- ◆一般財団法人建設経済研究所の予測では、2020年度の住宅着工戸数は前年度比▲9.8%の79.7万戸、2021年度は同+0.7%の80.2万戸である(「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2020年10月))。

3. 小売業

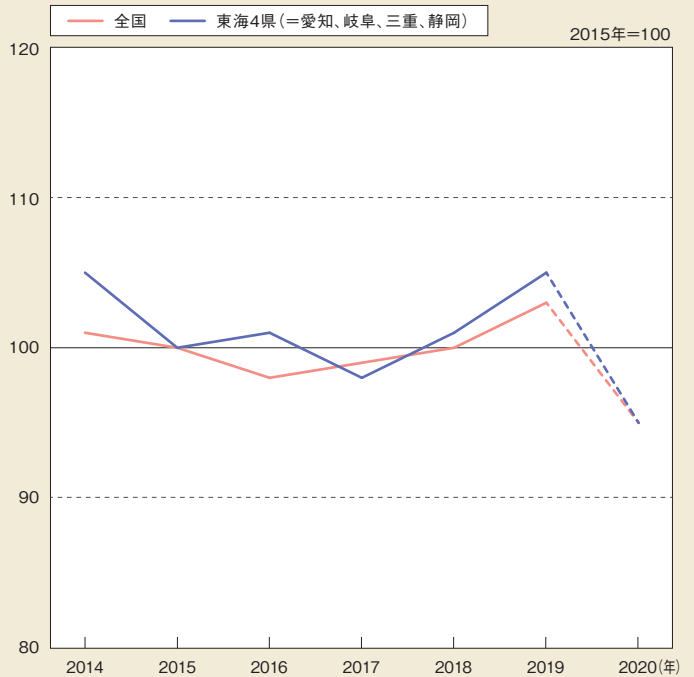
巣ごもり需要の影響、インバウンド需要の消失により業種間にばらつき

大型小売店販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2020年の数値は推計値。

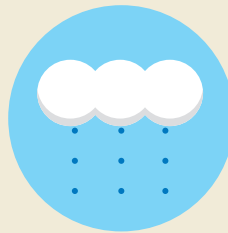
勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2020年の数値は推計値。

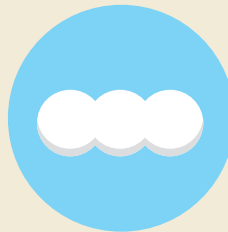
現況

- ◆“巣ごもり需要”によってスーパー、ドラッグストアは堅調に推移する一方で、インバウンド需要の消失した百貨店は低迷が続くなど、業種間のばらつきが際立つ。
- ◆特別定額給付金の支給により、一時的に消費は回復しているものの勢いはない。



今後の予測

- ◆企業業績は悪化しており、所得・雇用環境の回復は見通せず、消費の回復は経済政策頼みとなるだろう。また、インバウンド需要の回復にも時間がかかることが予測される。
- ◆消費市場の回復が進まないなか、小売業界の垣根を超えた再編の動きが続くと予測する。



業界トピック

- ◆イオンモールが取り組むオフィス複合型商業施設の1号店として、名古屋市西区に「(仮称)ノリタケの森プロジェクト」が2021年秋にオープンする予定。
- ◆米国投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)と楽天が、大手スーパー西友の株式(85%)を取得すると発表。Eコマース(電子商取引)、デジタルマーケティングの加速化を支援する(2020年11月16日)。

4. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

◆コロナ禍で、外出やイベントが控えられていることなどによりファッション関連消費は減少し、落ち込みが厳しい。



今後の予測

◆新型コロナウイルス感染の収束は見通せず、外出の機会が減ることにより「おしゃれ着」需要の減少は続くだろう。また、在宅勤務の広がりによる「仕事着」への需要も縮小しており、厳しい状況が続くと予測する。



2 不動産業

現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区(名駅地区、伏見地区、丸の内地区、栄地区)の平均空室率は、館内の縮小や撤退、店舗の閉店による解約などの影響で上昇傾向にある(2020年10月平均空室率:3.39%)。オフィス賃料は、今のところ昨年を上回る水準で推移している。



今後の予測

◆コロナ禍の影響は長引きそうである。また、2027年予定されていたリニア中央新幹線の開業が難しくなった。オフィス拡張、新規出店需要にマイナスの影響が予想され、オフィス賃料の下落リスクとなる。



3 物品賃貸業

現況

◆「Windows10」への更新特需の一巡による反動減、新型コロナウイルス感染拡大による設備投資需要低迷などが重なり、2020年度上期のリース取扱高は、過去10年で最大の下落幅(前年同期比)となった。



今後の予測

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のためのテレワーク整備に伴うIT需要、衛生用品の製造装置といったコロナ関連商材など、従来の設備投資関連需要以外の分野へのリースの活用が広がる事が予測される。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

◆4、5月は臨時休業、営業時間短縮などにより、売上が強烈に落ち込んだが、足元ではGo To Eatキャンペーンなどの政策効果もあり、回復傾向にある。



今後の予測

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」が日常となり、店内飲食は当面、コロナ前に回復することは期待できない。テイクアウト、デリバリーなどの強化では補えず、業態転換、店舗整理がさらに進むことが予測される。



5 娯楽業

現況

◆コロナ禍で外出が控えられたことから、大幅に落ち込んだ。足元では、Go To キャンペーンの効果もあり、屋外型施設を中心に回復基調にある。



今後の予測

◆「新しい生活様式」を前提とした娯楽サービスの提供の模索が続くだろう。
◆積水ハウスとマリOTT・インターナショナルの「Trip Base道の駅プロジェクト」の旅の拠点となるホテル「フェアフィールド・バイ・マリOTT」が、岐阜県美濃市、郡上市、美濃加茂市にオープンした。道の駅を拠点とした観光振興に注目したい。



(2020.11.26) OKB総研 調査部 瀧 光元